

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	日本年金機構事業運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	年金局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	事業企画課	事業企画課長 赤澤 公省		
<b>会計区分</b>	年金特別会計業務勘定			<b>政策・施策名</b>	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図る。			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	日本年金機構法第44条			<b>関係する計画、通知等</b>	日本年金機構年度計画・中期計画(第2期)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、日本年金機構において厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。なお、平成27年5月に「日本年金機構不正アクセス事案」が発生し、その内容を6月1日に公表した。本件は、外部からの悪意を持った攻撃によるものであるが、日本年金機構が保有する個人情報流出する事態を招く結果となってしまった。今後、再発防止に向け、徹底したシステム面、体制面を含めた見直しを行っていく。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	日本年金機構が行う厚生年金保険事業及び国民年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム運用及び見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進、のために必要な資金を交付する。							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	136,507	134,179	153,650	157,184	181,032	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	136,507	134,179	153,650	157,184	181,032		
執行額	136,507	134,179	153,650					
執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>定量的な成果目標が設定できない理由</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	日本年金機構事業運営費交付金は、日本年金機構が行う厚生年金保険事業及び国民年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム運用及び見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進、を適正に運営するために必要な資金であるため、定量的な目標の設定により成果を評価するものではない。			基幹業務である適用、徴収、給付、記録管理、相談等の業務に全力を傾注するとともに、事務処理誤り、事務処理遅延の根絶に向け、各般の取り組みを進めた。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	前年度実績から1.0ポイント以上納付率を向上	国民年金保険料の納付率(現年度納付率)	実績	%	59	60.9	63.1	
			目標値	%	60	60	60.9	前年度実績から1.0ポイント以上
			達成度	%	98.3%	102%	104%	
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	前年度実績を上回る水準で収納率を向上	厚生年金保険料(過年度分含む)の収納率。	実績	%	98.1	98.4	集計中	
			目標値	%	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準
			達成度	%	100.1%	100.3%	集計中	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国民年金の適用の状況 ※活動実績は、住基ネットにより把握し、加入の勧奨を行った20歳到達者の人数		活動実績	万人	121	123	集計中	
			当初見込み	万人	-	-	-	

		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績			事業所		193,182	93,369	集計中	
	当初見込み	厚生年金保険等の適用の状況 ※ 23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165事業所)について3年以内(26年度末までに)に半減。		事業所		平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以内に	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以内に	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所(246,165)について、3年以内に	
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率		%		83	83.3	集計中	
	当初見込み			%		81.2	81.9	83.6	83.6
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	年金給付事務の所要日数の目標(「サービススタンダード」)の達成状況 ※活動実績は、高齢厚生年金(加入状況の再確認を要するもの)の達成率		%		97.5	96.8	集計中	
	当初見込み			%		90	90	90	90
		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績	社会保険関係の主要手続きに係るオンライン利用率 ※活動実績は、「健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額算定基礎届」等主要手続(16手続)における電子申請利用率		%		58.8	60.1	集計中	
	当初見込み			%		60	「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、取組を推進	「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、取組を推進	「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、取組を推進
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト			-		-	-	-	-
	計算式	活動実績は、複数の関連した事業の結果であり、個々の事業と直接に結びつかないものがあること、また、本件経費には、厚生年金保険事業、国民年金事業等に係る適用・徴収、年金給付及び年金相談といった複数の事業が含まれ、統一した評価方法は設定できないことから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。		/		-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	補助金の類	157,184	181,032	国民年金・厚生年金保険の適用徴収対策等に係る経費の増 ・国税庁情報を活用した適用調査対象事業所対策等 ・障害年金の審査体制の強化等					
				システム経費の増					
	計	157,184	181,032						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、日本年金機構法第1条の目的を遂行するために必要な事業であり、同法第44条に基づき、日本年金機構が行う国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付等の事業に必要な資金について予算措置している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業の運営にあたり不可欠のシステムとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>事業番号819(本レビューシート)については、日本年金機構が行う保険事業運営(厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等)に直接関わる経費の交付を対象としている。一方、事業番号818は、日本年金機構の職員人件費、内部管理事務費等に充てる財源の交付を目的としている。また、事業番号813は、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としており、事業番号814については、国民年金事業における全国1,741市区町村に対する交付金の交付を対象としている。事業番号816及び817については、現在稼働中の社会保険オンラインシステムの運用等の事業、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中のシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を対象としている。</p>	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省年金局	818		日本年金機構運営費交付金
厚生労働省年金局	816	社会保険オンラインシステムの運用等に必要経費		
点検・改善結果	点検結果	活動指標について、国民年金については、納付督促や強制徴収等の取組の結果、納付率の低下傾向に歯止め(24年度59.0%→25年度60.9%)をかけることができた。また、厚生年金の収納率は、前年度を上回る水準が確保されており(24年度98.1%→25年度98.4%)、適用対策に関しても、平成25年度は職員による加入指導等の適用対策を行った結果、19,099事業所の適用に結びつけることができた(24年度は8,322事業所)。これらのことから、本事業はその有効性が認められる。このため、平成28年度においても、事業の効率化に努めつつ、必要な額の要求を行う。		
	改善の方向性	交付先である日本年金機構においては、外部委託の推進、契約の競争性・透明性の確保等を通じて業務運営の効率化を図っており、また、年金局においても執行実績を踏まえた予算を措置しているが、国民年金保険料の納付率向上や厚生年金の適用促進は喫緊の課題であり、重点的に取り組んでいくこととしている。また日本年金機構の第2期中期計画に基づく、年金記録の正確な管理と年金記録問題の再発防止のための対応についても、平成27年度以降、適切に実施していくこととしており、これら各事業の実施に支障が生じることが無いよう、予算積算を行っていく。		

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の  
一部改善の

不正アクセス事案の発生を踏まえ、再発防止の徹底に向けた事業内容の見直しを図ること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

個人情報インターネット環境に置かないシステムの構築等情報セキュリティ対策の強化を図るよう予算要求する。

**備考**

平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾)

○日本年金機構運営費交付金(事業番号A6-(1))

(WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。

(とりまとめ内容)事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。

○コールセンター運営事業(事業番号A6-(3))

(WG結論)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮。第4コールセンターは計画を撤回

(とりまとめ内容)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮する。第4コールセンターについては撤回し、既存のコールセンターの活用等によって国民のニーズに対応する。

○ねんきん定期便事業(事業番号A7-(2))

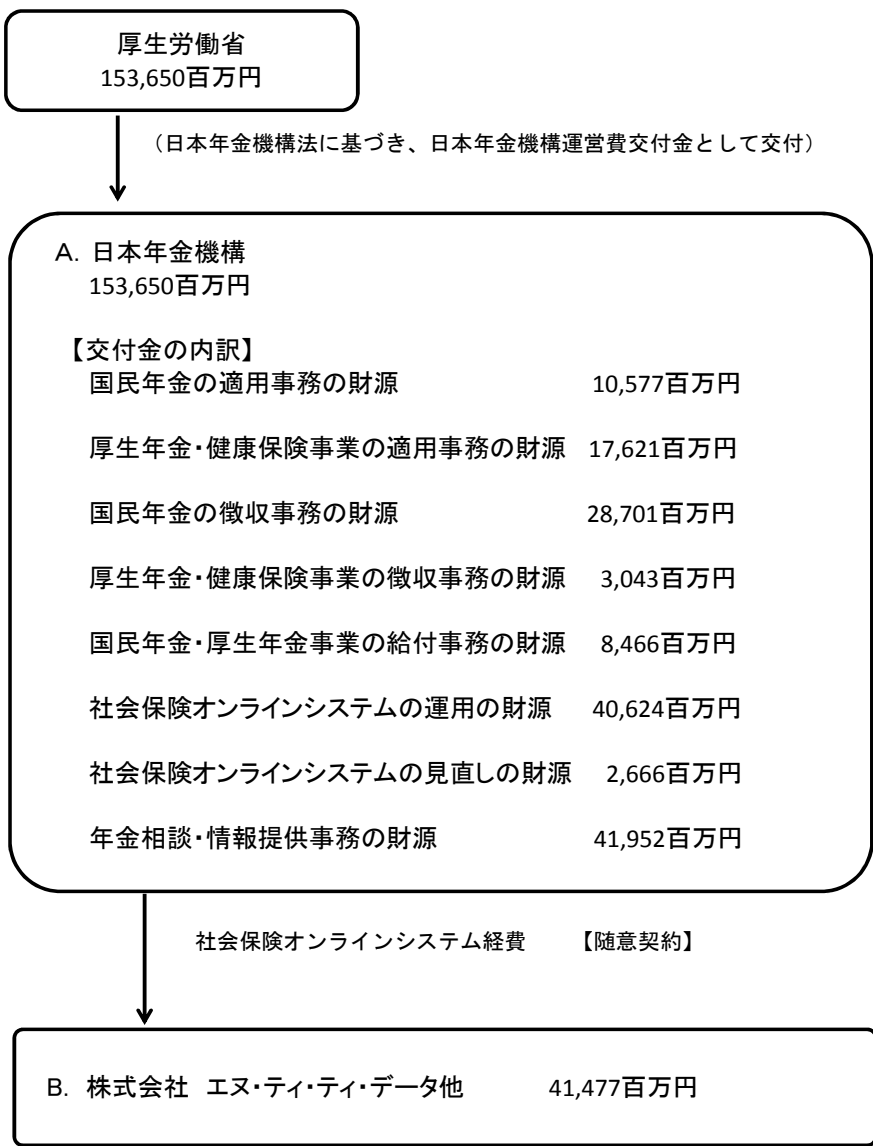
(WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮

(とりまとめ内容)インターネットではアクセスできない方のためには、郵送サービスが必要という意見もあり、本事業を全面的に否定するものではないが、インターネットにきちんと移行させるということをできるだけ早い段階で実施することとし、予算を3割程度圧縮していただきたい。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	881	平成23年度	776	平成24年度	684	
平成25年度	805	平成26年度	806			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険事業運営事務費	国民年金の適用事務の財源	10,577			
保険事業運営事務費	厚生年金・健康保険事業の適用事務の財源	17,621			
保険事業運営事務費	国民年金の徴収事務の財源	28,701			
保険事業運営事務費	厚生年金・健康保険事業の徴収事務の財源	3,043			
保険事業運営事務費	国民年金・厚生年金の給付事務の財源	8,466			
社会保険オンラインシステム経費	社会保険オンラインシステムの運用の財源	40,624			
社会保険オンラインシステム経費	社会保険オンラインシステムの見直しの財源	2,666			
年金相談等経費	年金相談・情報提供事務の財源	41,952			
計		153,650	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	保険事業(国民年金、厚生年金の適用・徴収・給付)の実施、社会保険オンラインシステムの運用・見直し、年金相談等の実施	153,650	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用契約	10,625	随意契約	-
2	株式会社 日立製作所	被用者年金一元化に伴うシステム開発(詳細設計以降及び環境構築業務)一式	3,290	随意契約	-
3	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	日本年金機構端末設備運用管理サービス等業務一式	3,045	随意契約	-
4	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	日本年金機構におけるシステム支援等業務一式	1,972	随意契約	-
5	株式会社 日立製作所	年金給付システム開発付帯作業業務委託(下半期)一式	1,806	随意契約	-
6	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	社会保険オンラインシステム端末設備ソフトウェア開発等業務(メインフレーム更改等対応)一式	1,568	随意契約	-
7	株式会社 日立製作所	年金給付システム開発付帯作業業務委託(上半期)一式	1,556	随意契約	-
8	日立キャピタル株式会社	公的年金給付総合情報連携システムサーバ設備等の賃貸借及び保守業務	1,550	随意契約	-
9	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	年金個人情報提供システムの機能追加(ねんきんネット対応)	1,082	随意契約	-
10	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	社会保険オンラインシステム端末設備ソフトウェア保守業務 一式	918	随意契約	-